



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 信也  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部ゼネラル (氏名)浅野 晴紀 マネージャー TEL (0584)93-0117  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	43,184	8.4	1,501	△24.7	1,791	△17.2	1,157	△15.8
18年9月中間期	39,830	26.0	1,994	24.9	2,164	25.2	1,374	—
19年3月期	82,641	—	3,902	—	4,475	—	3,144	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	21	63	19	18
18年9月中間期	25	70	22	79
19年3月期	58	78	52	13

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 125百万円 18年9月中間期 39百万円 19年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	100,283		46,238		43.6	817	14	
18年9月中間期	92,275		42,517		43.1	743	96	
19年3月期	97,476		45,644		44.3	806	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,710百万円 18年9月中間期 39,798百万円 19年3月期 43,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,932		△7,097		2,678		4,998	
18年9月中間期	3,896		△5,167		△420		7,075	
19年3月期	7,564		△11,035		△414		4,404	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	5	00	—		10	00
20年3月期(予想)	—		5	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	88,700	7.3	3,100	△20.6	3,700	△17.3	2,350	△25.3	43	93

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.）

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 54,646,347株 18年9月中間期 54,646,347株 19年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,154,700株 18年9月中間期 1,150,929株 19年3月期 1,152,257株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,759	11.3	585	△60.8	874	△51.5	581	△46.0
18年9月中間期	29,433	24.3	1,495	29.3	1,802	26.0	1,076	—
19年3月期	63,090	—	2,883	—	3,733	—	2,240	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	79
18年9月中間期	19	97
19年3月期	41	56

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	87,801	39,432	44.9	731	74
18年9月中間期	80,573	37,922	47.1	703	67
19年3月期	87,249	40,097	46.0	744	04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,432百万円 18年9月中間期 37,922百万円 19年3月期 40,097百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	70,000	11.0	1,800	△37.6	2,400	△35.7	1,400	△37.5	25	98

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の修正を行っており、本資料では修正後の予想数値を記載しております。修正に関する事項につきましては、平成19年10月26日公表の「平成20年3月期 中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油などの素材価格が高値で推移する中、国内におきましては、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。海外におきましては、中国をはじめとするアジア各地では、景気は総じて堅調に推移しましたが、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の調整局面が長期化しつつあり、景気の減速が懸念されております。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内生産は前年並み、米国生産は減少となりましたものの、中国・アジアでの増加等があり世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境にあつて、当社グループは顧客ニーズに適應した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。

また、2010年を目指した中期経営計画『OCEAN-10』を昨年スタートさせ、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」の実現を目指し活動を推進しております。

当中間期におきましては、中国天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）が5月より生産を開始しました。国内におきましては、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の増産体制構築を完了し、また、九州工場の増設、東大垣工場の拡充につきましても計画どおり進行中であります。

当中間期の業績につきましては、連結売上高は431億84百万円（前年同期比8.4%増）と増加しましたが、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や原材料高などにより、連結経常利益は17億91百万円（前年同期比17.2%減）、連結中間純利益は11億57百万円（前年同期比15.8%減）と減益を余儀なくされました。

次に、セグメント別の状況をご報告申し上げます。

### 【セグメント別の状況】

#### 事業の種類別の状況

#### プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、車種構成の変化などにより売上高は前年同期を若干上回りました。海外におきましては、米国の子会社の業容拡大や中国・天津の子会社が生産を開始したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は303億93百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は3億63百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

#### バルブ製品事業

TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の搭載車種の拡大等により、当事業の連結売上高は123億94百万円（前年同期比21.1%増）となりました。連結営業利益は、原材料高の影響もあり、10億94百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### 情報・サービス事業

情報処理、サービス事業ともに、売上高は順調に推移し、当事業の連結売上高は3億96百万円（前年同期比18.1%増）、連結営業利益は26百万円（前年同期比283.7%増）となりました。

## 所在地別の状況

### 日本

当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコアおよびT P M S 製品の売上が前年同期を上回り、連結売上高は287億3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、設備投資の増加や税制改正による減価償却費の増加、原材料高、経費の増加などにより、連結営業利益は6億29百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

### アジア

台湾での自動車生産減少の影響が大きく、連結売上高は36億64百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、中国・天津での生産開始に伴う費用負担増などにより、連結営業損失は20百万円（前年同期連結営業利益2億68百万円）となりました。

### 北米

プレス事業の業容拡大やT P M S 製品の売上増加が寄与し、連結売上高は108億16百万円（前年同期比13.4%増）、連結営業利益は8億83百万円（前年同期比414.2%増）を計上することができました。

なお、事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

## 【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、中国などの市場拡大は見込まれますものの、米国経済の先行きに対する不透明感に加え、原油価格・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、自動車関連業界は、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画『O C E A N - 1 0』に沿って諸施策を着実に、かつ、スピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。また、安全の確保、品質の向上、原価改善・生産性の向上に全社を挙げて取り組んでまいります。

## （事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は自動車販売の低迷がありますが、海外では米国子会社の業容拡大や中国・天津の子会社の生産増により、売上高は前期を上回る見込みであります。

バルブ製品事業につきましては、T P M S 製品の大幅増加により、売上高は前期を上回る見込みであり、情報・サービス事業につきましては、前期並みの売上高を見込んでおります。

通期の業績につきましては、連結売上高は887億円（前期比7.3%増）を見込んでおります。利益面では、大型設備投資や税制改正により減価償却費が増加することから、連結営業利益は31億円（前期比20.6%減）、連結経常利益は37億円（前期比17.3%減）、連結当期純利益は23億5000万円（前期比25.3%減）を見込んでおります。

なお、下半期の外国為替は115円 / US \$ を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前中間連結会計期間 (自 H18.4.1 至 H18.9.30)	当中間連結会計期間 (自 H19.4.1 至 H19.9.30)	前連結会計年度 (自 H18.4.1 至 H19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896	4,932	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,167	7,097	11,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	2,678	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	79	106
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,704	593	3,779
現金及び現金同等物の期首残高	8,780	4,404	8,780
連結除外による現金及び現金同等物の減少	—	—	596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,075	4,998	4,404

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、49億32百万円の資金を獲得しました。これは主に税金等調整前中間純利益が17億88百万円であったことに加え、減価償却費38億28百万円、売上債権の減少3億43百万円などによる資金増とたな卸資産の増加13億43百万円、仕入債務の減少7億46百万円などの資金減の結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、70億97百万円の資金を使用しました。これは主に有形および無形固定資産の取得に65億94百万円を要したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、26億78百万円の資金を獲得しました。これは主に短期借入の純減額5億42百万円、配当金の支払額2億69百万円などによる資金の減少がありましたが、長期借入による資金調達35億円であったことによります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は49億98百万円となり、前期末より5億93百万円増加しました。

## (3) 利益配分に関する基本的方針および当期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当を期初の発表通り5円とし、1株当たり年間配当金は10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社12社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）〔持分法適用〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、かねてから生産準備を進めてまいりました天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）は、平成19年5月より稼働をはじめており、自動車用プレス製品の製造・販売を開始しました。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、TPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

### （情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

### 【企業結合の経過】

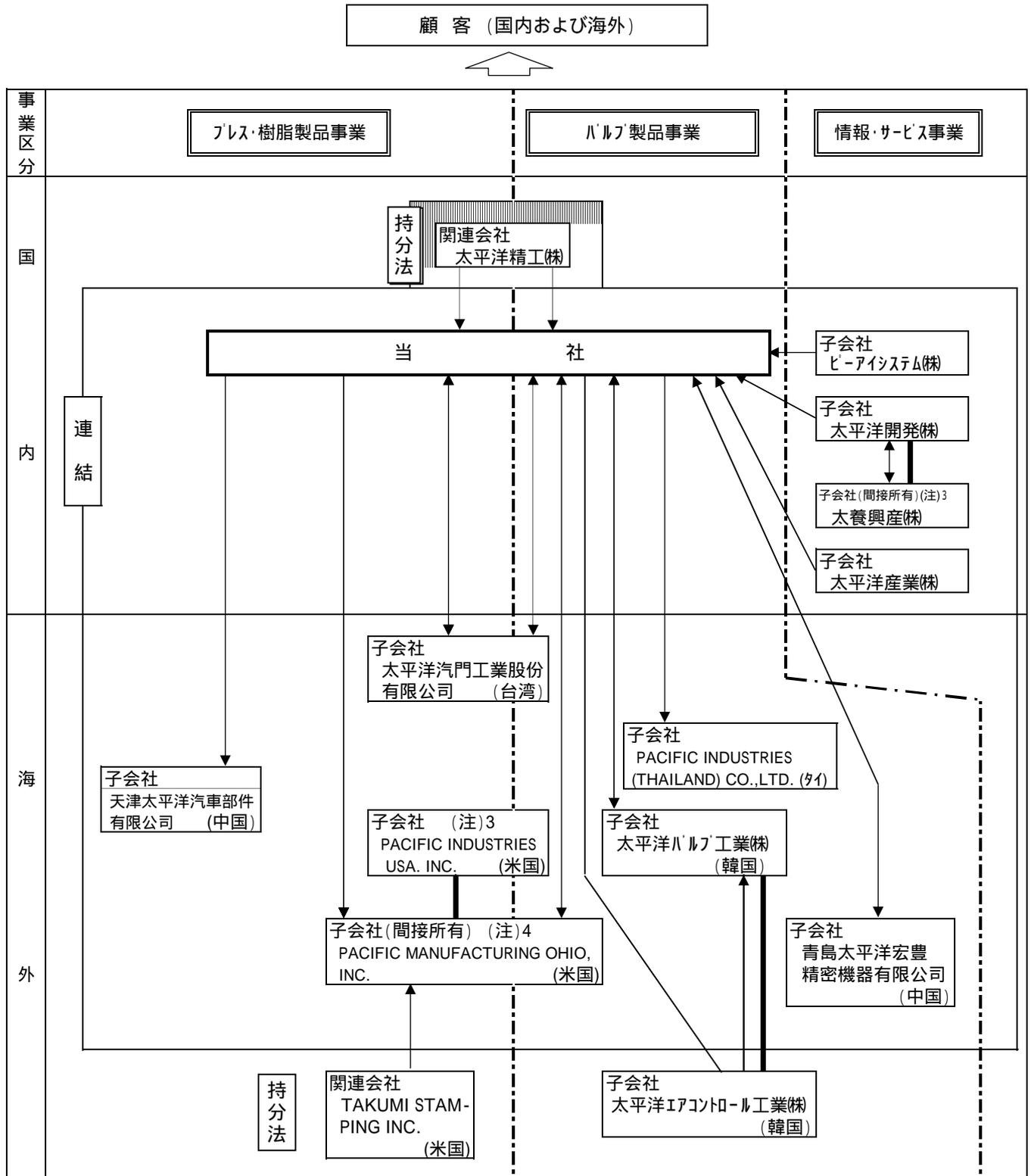
平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）を吸収合併いたしました。

平成19年8月、当社所有株式の一部を売却したため、従来持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING TEXAS INC.（米国）は関連会社から外れております。

平成19年9月、従来、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）の100%子会社でありました太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）〔非連結子会社、持分法非適用会社〕は第三者割当増資を実施し、当社がその全額を引受けたことにより、当社の議決権比率は60%（前期は0%）となり、間接所有の子会社から直接所有の子会社となっております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2. → は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3. — は、間接所有の資本関係を示しております。

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社  
太平洋開発(株)の子会社

4.平成19年4月、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. はPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. を吸収合併しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界で地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした中期経営計画『OCEAN-10』を進めております。足元固めの基盤戦略の上に成長戦略をたて、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードとし、事業のありたい姿「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- (1) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換および新規事業の創出を図ります。
- (2) 「海外」については、お客様のグローバル戦略に対応し、当社グループの国内および海外拠点の整備、拡充を推進します。
- (3) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と、安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- (4) 2010年度の経営目標は、連結売上高1,000億円、連結経常利益65億円、連結経常利益率6.5%と修正しております。(連結経常利益につきましては、平成19年度税制改正に伴う減価償却方法の変更を加味しております。)

グローバルな基盤整備と成長への事業・資産構造の変革を図って参ります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前連結 会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(資産の部)		%		%			%
	流動資産	28,655	31.1	29,072	29.0	416	27,471	28.2
1	現金及び預金	7,080		5,533		1,547	4,557	
2	受取手形及び売掛金	12,732		12,848		115	13,037	
3	有価証券	76		-		76	-	
4	たな卸資産	5,418		6,657		1,239	5,199	
5	繰延税金資産	677		842		164	818	
6	未収入金	1,714		1,994		279	2,103	
7	その他	1,004		1,227		222	1,785	
	貸倒引当金	49		31		17	30	
	固定資産	63,619	68.9	71,211	71.0	7,591	70,004	71.8
1	有形固定資産	37,162	40.3	42,531	42.4	5,368	40,175	41.2
	(1) 建物及び構築物	7,347		10,103		2,756	10,069	
	(2) 機械装置及び運搬具	12,206		14,612		2,405	14,157	
	(3) 工具・器具・備品	5,933		6,887		954	5,640	
	(4) 土地	5,597		5,927		329	5,779	
	(5) 建設仮勘定	6,077		5,000		1,077	4,529	
2	無形固定資産	575	0.6	468	0.5	107	530	0.5
3	投資その他の資産	25,881	28.0	28,211	28.1	2,330	29,298	30.1
	(1) 投資有価証券	23,921		25,642		1,720	26,857	
	(2) 長期貸付金	25		19		6	19	
	(3) 繰延税金資産	162		272		110	404	
	(4) 前払年金費用	1,598		2,122		524	1,864	
	(5) その他	201		188		12	184	
	貸倒引当金	28		34		5	32	
	資産合計	92,275	100.0	100,283	100.0	8,008	97,476	100.0

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別		前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前連結 会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比	
		%		%					%
(負債の部)									
流動負債	25,196	27.3	27,050	27.0	1,853	27,813	28.5		
1 支払手形及び買掛金	8,927		9,674		746	9,951			
2 短期借入金	6,634		5,257		1,377	5,781			
3 1年以内返済予定長期借入金	173		1,320		1,147	1,262			
4 未払金	6,043		7,186		1,142	6,637			
5 未払費用	707		978		271	874			
6 未払法人税等	538		278		259	755			
7 未払消費税等	18		35		16	24			
8 賞与引当金	1,173		1,334		160	1,314			
9 役員賞与引当金	22		17		5	50			
10 設備関係支払手形	587		449		137	937			
11 その他	369		518		148	223			
固定負債	24,561	26.6	26,994	26.9	2,433	24,018	24.7		
1 転換社債型新株予約権付社債	6,000		6,000		-	6,000			
2 長期借入金	9,697		11,782		2,085	8,270			
3 繰延税金負債	7,700		8,134		434	8,583			
4 退職給付引当金	293		348		54	330			
5 役員退職引当金	173		187		14	186			
6 入会保証金	191		176		15	182			
7 その他	504		364		140	464			
負債合計	49,758	53.9	54,045	53.9	4,287	51,831	53.2		
(純資産の部)									
株主資本	30,294	32.8	32,714	32.6	2,419	31,793	32.6		
1 資本金	4,320	4.7	4,320	4.3	-	4,320	4.4		
2 資本剰余金	4,579	5.0	4,579	4.5	0	4,579	4.7		
3 利益剰余金	21,720	23.5	24,142	24.1	2,422	23,220	23.8		
4 自己株式	325	0.4	328	0.3	2	326	0.3		
評価・換算差額等	9,504	10.3	10,995	11.0	1,491	11,364	11.7		
1 その他有価証券評価差額金	10,704	11.6	11,001	11.0	296	11,986	12.3		
2 為替換算調整勘定	1,200	1.3	5	0.0	1,195	621	0.6		
少数株主持分	2,718	3.0	2,527	2.5	191	2,486	2.5		
純資産合計	42,517	46.1	46,238	46.1	3,720	45,644	46.8		
負債純資産合計	92,275	100.0	100,283	100.0	8,008	97,476	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

単位:百万円,未滿切捨

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
売 上 高		39,830	100.0	43,184	100.0	3,353	8.4	82,641	100.0
売 上 原 価		34,009	85.4	37,685	87.3	3,675	10.8	70,648	85.5
売上総利益		5,820	14.6	5,498	12.7	321	5.5	11,993	14.5
販売費及び一般管理費		3,826	9.6	3,997	9.2	170	4.5	8,090	9.8
営業利益		1,994	5.0	1,501	3.5	492	24.7	3,902	4.7
営業外収益		403	1.0	503	1.1	100	24.8	988	1.2
1 受 取 利 息		17		32		15		62	
2 受 取 配 当 金		150		185		35		281	
3 持分法による投資利益		39		125		86		145	
4 そ の 他		196		159		37		498	
営業外費用		232	0.6	213	0.5	19	8.3	415	0.5
1 支 払 利 息		161		163		2		350	
2 そ の 他		71		49		21		64	
経常利益		2,164	5.4	1,791	4.1	373	17.2	4,475	5.4
特別利益		-	-	124	0.3	124	-	104	0.1
1 固定資産売却益		-		34		34		-	
2 投資有価証券売却益		-		89		89		-	
3 持分変動利益		-		-		-		104	
特別損失		63	0.1	126	0.3	63	100.5	172	0.2
1 固定資産売却損		57		78		20		137	
2 減 損 損 失		5		-		5		5	
3 投資有価証券評価損		-		44		44		-	
4 たな卸資産処分損		-		-		-		20	
5 そ の 他		-		3		3		9	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,101	5.3	1,788	4.1	312	14.9	4,407	5.3
法人税、住民税及び事業税		538		288		249		1,309	
法人税等調整額		244		325		81		72	
少数株主利益( : 損失)		56		17		73		26	
中間(当期)純利益		1,374	3.5	1,157	2.7	217	15.8	3,144	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	323	29,235
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			269		269
役員賞与 (注)			45		45
中間純利益			1,374		1,374
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,060	1	1,058
平成18年9月30日残高	4,320	4,579	21,720	325	30,294

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11,285	1,098	10,187	559	39,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					269
役員賞与 (注)					45
中間純利益					1,374
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	581	102	683	2,159	1,475
中間連結会計期間中の変動額合計	581	102	683	2,159	2,533
平成18年9月30日残高	10,704	1,200	9,504	2,718	42,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	326	31,793
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			269		269
中間純利益			1,157		1,157
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			34		34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	921	1	920
平成19年9月30日残高	4,320	4,579	24,142	328	32,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	11,986	621	11,364	2,486	45,644
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					269
中間純利益					1,157
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
持分法適用会社の減少に伴う増加高					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	985	616	368	41	326
中間連結会計期間中の変動額合計	985	616	368	41	593
平成19年9月30日残高	11,001	5	10,995	2,527	46,238

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			269		269
剰余金の配当			269		269
役員賞与 (注)			45		45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,560	2	2,558
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11,285	1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					269
剰余金の配当					269
役員賞与 (注)					45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高	11,986	621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,101	1,788	4,407
減価償却費		2,884	3,828	6,250
減損損失		5	-	5
引当金の増減額(減少：)		82	0	131
受取利息及び受取配当金		167	218	344
支払利息		161	163	350
為替差損益(益：)		7	3	40
持分法による投資損益(益：)		39	125	145
固定資産売却却損		50	43	129
投資有価証券売却損益(益：)		-	89	2
投資有価証券評価損		-	44	-
持分変動利益		-	-	104
売上債権の増減額(増加：)		552	343	2,713
たな卸資産の増減額(増加：)		357	1,343	192
その他流動資産の増減額(増加：)		279	676	1,453
前払年金費用の増減額(増加：)		265	257	532
仕入債務の増減額(減少：)		1,266	746	3,605
その他負債の増減額(減少：)		14	1,483	378
役員賞与の支払額		45	-	45
その他		13	-	13
小計		4,672	5,596	8,940
利息及び配当金の受取額		186	247	363
利息の支払額		158	145	373
法人税等の支払額		803	764	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,896	4,932	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		49	417	188
定期預金の払戻による収入		47	51	122
有形・無形固定資産の取得による支出		4,994	6,594	10,804
有形・無形固定資産の売却による収入		0	46	1
投資有価証券等の取得による支出		184	28	234
投資有価証券等の売却による収入		0	224	3
非連結子会社株式の取得による支出		-	369	-
短期貸付金の純増減額(増加：)		1	4	22
長期貸付けによる支出		4	6	7
長期貸付けの回収による収入		7	6	18
その他固定資産の純増減額(増加：)		11	2	30
その他(純額)		-	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,167	7,097	11,035
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		662	542	313
長期借入れによる収入		231	3,500	582
長期借入金の返済による支出		0	0	174
長期購入未払金の増加額		181	-	181
自己株式の取得・売却による純収支(支出：)		1	1	2
配当金の支払額		269	269	538
入会保証金償還による支出		1,209	5	1,219
少数株主の増資引受による収入		-	-	458
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
その他(純額)		13	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		420	2,678	414
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	79	106
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,704	593	3,779
現金及び現金同等物の期首残高		8,780	4,404	8,780
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	-	596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,075	4,998	4,404

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ・ ・ ・ 11社
- PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
  - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
  - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
  - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
  - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
  - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
  - 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)
  - ピーアイシステム株式会社
  - 太平洋開発株式会社
  - 太養興産株式会社
  - 太平洋産業株式会社

従来、連結子会社であった PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) は、平成19年4月1日付で連結子会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) に吸収合併されました。

- (2) 非連結子会社 ・ ・ ・ 1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社  
(関連会社) TAKUMI STAMPING INC. (米国)

従来、持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国) は保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間において関連会社より外れました。

- (2) 持分法非適用会社 ・ ・ 1社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- 上記持分法非適用会社1社については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社7社については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デリバティブ:時価法

たな卸資産:当社および国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、当社および国内連結子会社の建物、および、工具・器具・備品のうち  
当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

( 会計方針の変更 )

従来、当社および国内連結子会社における建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更は、法人税法の改正並びに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は毎期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

( 追加情報 )

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ253百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるため、当中間連結会計期間末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)	前 中 間	当 中 間	前連結会計年度末
	連結会計期間末	連結会計期間末	連結会計期間末
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,441 百万円	84,331 百万円	81,045 百万円
2. 担保に供している資産			
定期預金	3 百万円	4 百万円	3 百万円
土地	672	717	698
建物及び構築物	206	223	219
担保付債務			
1年以内返済の長期借入金	0 百万円	0 百万円	0 百万円
長期借入金	7	7	7
固定負債その他(長期未払金)	181	181	181
3. 保証債務			
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。			
TAKUMI STAMPING INC.	- 百万円	407 百万円 (3,504千米ドル)	342 百万円 (2,880千米ドル)
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	- 百万円	84 百万円 (730千米ドル)	35 百万円 (300千米ドル)
太平洋エアコントロール工業株式会社	60 百万円 (500百万ウォン)	66 百万円 (500百万ウォン)	64 百万円 (500百万ウォン)
4. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。			
受取手形	52 百万円	49 百万円	63 百万円

(中間連結損益計算書関係)	前 中 間	当 中 間	前連結会計年度
	連結会計期間	連結会計期間	連結会計期間
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
支払運賃	1,165 百万円	1,172 百万円	2,490 百万円
給与賃金	891	938	1,922
賞与引当金繰入	208	245	280
役員賞与引当金繰入	22	19	50
役員退職引当金繰入	16	18	29

## 2. 減損損失

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株)北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

## (2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

減損損失は認識しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株)北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

## (2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,148,899	2,880	850	1,150,929

(注)自己株式の増加、減少は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,152,257	3,293	850	1,154,700

(注)自己株式の増加、減少は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(注)自己株式の増加、減少は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月 31日	平成19年6月 25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 当 中 間 前連結会計年度末  
連結会計期間末 連結会計期間末  
(平成18年9月30日現在) (平成19年9月30日現在) (平成19年3月31日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位: 百万円

現金及び預金勘定	7,080	5,533	4,557
有価証券勘定	76	-	-
計	7,157	5,533	4,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	81	534	152
現金及び現金同等物	7,075	4,998	4,404

(リ - ス取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,024	19,782	17,757
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,024	19,782	17,757

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	76
非上場株式	179

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,012	20,253	18,241
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,012	20,253	18,241

(注)その他有価証券で時価のある株式について当中間連結会計期間末における減損損失はありません。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものとおよび最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	609

(注)その他有価証券で時価評価されていない株式について44百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、実質価額が取得原価の30%以上下落したものとについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,024	21,879	19,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,024	21,879	19,855

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	228

## (デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,260	10,234	335	39,830	-	39,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,161	1,161	(1,161)	-
計	29,260	10,234	1,496	40,991	(1,161)	39,830
営業費用	28,315	9,216	1,489	39,022	(1,185)	37,836
営業利益	944	1,017	7	1,969	24	1,994

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,393	12,394	396	43,184	-	43,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	955	955	(955)	-
計	30,393	12,394	1,351	44,139	(955)	43,184
営業費用	30,030	11,299	1,324	42,654	(972)	41,682
営業利益	363	1,094	26	1,484	16	1,501

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,308	21,629	703	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,506	2,506	(2,506)	-
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	+ (2,555)	78,738
営業利益	1,918	1,906	28	3,853	49	3,902

## (注) 1.事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁・電動三方弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の建物の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は29百万円減少、バルブ製品事業は4百万円増加、情報・サービス事業は0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は45百万円、バルブ製品事業は9百万円、情報・サービス事業は0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は213百万円、バルブ製品事業は37百万円、情報・サービス事業は3百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,560	3,727	9,541	39,830	-	39,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,211	369	83	3,664	(3,664)	-
計	29,771	4,096	9,625	43,494	(3,664)	39,830
営業費用	28,246	3,828	9,453	41,529	(3,693)	37,836
営業利益	1,524	268	171	1,965	28	1,994

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,703	3,664	10,816	43,184	-	43,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,456	501	52	5,009	(5,009)	-
計	33,159	4,165	10,868	48,193	(5,009)	43,184
営業費用	32,529	4,185	9,985	46,700	(5,017)	41,682
営業利益(または営業損失)	629	(20)	883	1,492	8	1,501

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	-
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 …… アメリカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の建物の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は25百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は253百万円増加し営業利益は同額減少しております。

## 3. 海外売上高

国又は地域	前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,241	百万円 9,549	百万円 472	百万円 14,263
連結売上高				39,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6	24.0	1.2	35.8

国又は地域	当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,416	百万円 10,821	百万円 217	百万円 15,455
連結売上高				43,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	25.1	0.5	35.8

国又は地域	前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 7,882	百万円 19,901	百万円 697	百万円 28,482
連結売上高				82,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	24.1	0.8	34.4

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア ..... 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... フランス・イギリス・インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円96銭	1株当たり純資産額	817円14銭	1株当たり純資産額	806円79銭
1株当たり中間純利益	25円70銭	1株当たり中間純利益	21円63銭	1株当たり当期純利益	58円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	22円79銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	19円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円13銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,517	46,238	45,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,718	2,527	2,486
(うち少数株主持分)	(2,718)	(2,527)	(2,486)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	39,798	43,710	43,158
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	53,495	53,491	53,494

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,374	1,157	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,374	1,157	3,144
普通株式の期中平均株式数(株)	53,495	53,492	53,495
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825	6,825
(うち、転換社債型新株予約権付社 債)	(6,825)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>20,586</b>	<b>25.5</b>	<b>21,751</b>	<b>24.8</b>	<b>1,164</b>	<b>21,953</b>	<b>25.2</b>
1 現金及び預金	3,579		1,756		1,823	1,329	
2 受取手形	738		722		16	802	
3 売掛金	9,829		11,481		1,651	11,419	
4 製品	699		859		160	874	
5 原材料	474		585		110	542	
6 仕掛品	1,683		2,091		408	1,724	
7 貯蔵品	282		304		21	281	
8 繰延税金資産	588		672		83	656	
9 短期貸付金	207		165		41	220	
10 未収入金	1,829		2,112		283	2,492	
11 リース立替金	-		-		-	908	
12 その他 貸倒引当金	673 1		1,012 14		339 13	703 1	
<b>固定資産</b>	<b>59,987</b>	<b>74.5</b>	<b>66,050</b>	<b>75.2</b>	<b>6,063</b>	<b>65,295</b>	<b>74.8</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>23,842</b>	<b>29.6</b>	<b>27,288</b>	<b>31.1</b>	<b>3,445</b>	<b>26,474</b>	<b>30.3</b>
(1) 建物	3,812		5,264		1,451	5,402	
(2) 構築物	476		672		195	699	
(3) 機械及び装置	7,746		9,268		1,521	8,762	
(4) 車両運搬具	20		11		9	13	
(5) 工具・器具・備品	5,514		5,928		413	5,274	
(6) 土地	2,904		3,120		215	3,027	
(7) 建設仮勘定	3,367		3,023		343	3,294	
<b>2 無形固定資産</b>	<b>652</b>	<b>0.8</b>	<b>519</b>	<b>0.6</b>	<b>132</b>	<b>597</b>	<b>0.7</b>
(1) ソフトウェア	574		454		120	504	
(2) ソフトウェア仮勘定	65		52		13	80	
(3) その他	12		13		1	13	
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>35,491</b>	<b>44.1</b>	<b>38,241</b>	<b>43.5</b>	<b>2,750</b>	<b>38,224</b>	<b>43.8</b>
(1) 投資有価証券	19,943		20,843		900	22,084	
(2) 関係会社株式	10,828		10,653		174	10,828	
(3) 関係会社出資金	2,955		4,499		1,543	3,317	
(4) 長期貸付金	24		19		5	18	
(5) 長期前払費用	24		5		18	10	
(6) 前払年金費用	1,598		2,122		524	1,864	
(7) その他 貸倒引当金	145 28		131 34		14 5	131 32	
<b>資産合計</b>	<b>80,573</b>	<b>100.0</b>	<b>87,801</b>	<b>100.0</b>	<b>7,228</b>	<b>87,249</b>	<b>100.0</b>

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)							
<b>流動負債</b>	<b>20,636</b>	<b>25.6</b>	<b>23,585</b>	<b>26.9</b>	<b>2,949</b>	<b>25,269</b>	<b>28.9</b>
1 支 払 手 形	1,562		1,958		395	1,998	
2 買 掛 金	5,427		6,712		1,285	6,477	
3 短 期 借 入 金	5,198		5,398		199	5,499	
4 1年以内返済予定長期借入金	-		1,000		1,000	1,000	
5 未 払 金	5,613		5,861		247	6,686	
6 未 払 費 用	606		680		74	620	
7 未 払 法 人 税 等	430		124		306	659	
8 未 払 消 費 税 等	-		15		15	-	
9 預 り 金	108		137		29	138	
10 賞 与 引 当 金	1,082		1,233		151	1,210	
11 役 員 賞 与 引 当 金	22		17		5	50	
12 設 備 関 係 支 払 手 形	585		446		138	929	
<b>固定負債</b>	<b>22,014</b>	<b>27.3</b>	<b>24,783</b>	<b>28.2</b>	<b>2,768</b>	<b>21,882</b>	<b>25.1</b>
1 転換社債型新株予約権付社債	6,000		6,000		-	6,000	
2 長 期 借 入 金	7,500		10,000		2,500	6,500	
3 長 期 未 払 金	494		354		140	454	
4 繰 延 税 金 負 債	7,699		8,080		381	8,582	
5 退 職 給 付 引 当 金	158		173		15	171	
6 役 員 退 職 引 当 金	157		170		13	169	
7 そ の 他	4		4		-	4	
<b>負債合計</b>	<b>42,650</b>	<b>52.9</b>	<b>48,369</b>	<b>55.1</b>	<b>5,718</b>	<b>47,151</b>	<b>54.0</b>
(純資産の部)							
<b>株 主 資 本</b>	<b>27,239</b>	<b>33.8</b>	<b>28,443</b>	<b>32.4</b>	<b>1,203</b>	<b>28,132</b>	<b>32.3</b>
1 資 本 金	4,320	5.4	4,320	4.9	-	4,320	5.0
2 資 本 剰 余 金	4,576	5.7	4,576	5.2	0	4,576	5.3
(1) 資 本 準 備 金	4,575		4,575			4,575	
(2) その他資本剰余金	0		0			0	
3 利 益 剰 余 金	18,561	23.0	19,768	22.5	1,206	19,456	22.3
(1) 利 益 準 備 金	1,080		1,080			1,080	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金	753		698			730	
買換資産圧縮特別勘定積立金	-		8			-	
特別償却準備金	1		0			0	
別 途 積 立 金	12,000		12,000			12,000	
繰越利益剰余金	4,726		5,980			5,644	
4 自 己 株 式	219	0.3	221	0.2	2	220	0.3
<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,683</b>	<b>13.3</b>	<b>10,989</b>	<b>12.5</b>	<b>306</b>	<b>11,964</b>	<b>13.7</b>
1 その他有価証券評価差額金	10,683	13.3	10,989	12.5	306	11,964	13.7
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>37,922</b>	<b>47.1</b>	<b>39,432</b>	<b>44.9</b>	<b>1,509</b>	<b>40,097</b>	<b>46.0</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,573</b>	<b>100.0</b>	<b>87,801</b>	<b>100.0</b>	<b>7,228</b>	<b>87,249</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	29,433	100.0	32,759	100.0	3,325	11.3	63,090	100.0
売 上 原 価	24,938	84.7	28,963	88.4	4,024	16.1	53,916	85.5
売 上 総 利 益	4,495	15.3	3,796	11.6	698	15.5	9,174	14.5
販売費及び一般管理費	2,999	10.2	3,210	9.8	210	7.0	6,290	9.9
営 業 利 益	1,495	5.1	585	1.8	909	60.8	2,883	4.6
営 業 外 収 益	417	1.4	465	1.4	48	11.5	1,061	1.7
1 受取利息及び配当金	187		237		50		475	
2 為替差益	-		-		-		57	
3 その他	229		227		1		528	
営 業 外 費 用	110	0.4	176	0.5	65	59.7	211	0.4
1 支払利息	81		105		23		171	
2 その他	29		71		42		39	
経 常 利 益	1,802	6.1	874	2.7	927	51.5	3,733	5.9
特 別 利 益	-	-	95	0.3	95	-	-	-
1 固定資産売却益	-		18		18		-	
2 関係会社株式売却益	-		76		76		-	
特 別 損 失	62	0.2	120	0.4	57	92.1	125	0.2
1 固定資産売却損	57		75		18		119	
2 投資有価証券評価損	-		44		44		-	
3 その他	5		-		5		5	
税引前中間(当期)純利益	1,739	5.9	849	2.6	889	51.1	3,608	5.7
法人税、住民税及び事業税	431	1.4	140	0.4	290	67.4	1,131	1.8
法人税等調整額	231	0.8	127	0.4	104	44.9	236	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,076	3.7	581	1.8	494	46.0	2,240	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-	1,080	16,719	217	26,479
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					269		269
役員賞与					45		45
中間純利益					1,076		1,076
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	762	1	760
平成18年9月30日残高	4,320	4,575	0	1,080	17,481	219	27,239

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			269
役員賞与			45
中間純利益			1,076
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	577	577	577
中間会計期間中の変動額合計	577	577	183
平成18年9月30日残高	10,683	10,683	37,922

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*1)	60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩(*2)	25			25	-
特別償却準備金の取崩(*1)		1		1	-
特別償却準備金の取崩(*2)		0		0	-
別途積立金の積立(*1)			1,000	1,000	-
剰余金の配当(*1)				269	269
役員賞与(*1)				45	45
中間純利益				1,076	1,076
中間会計期間中の変動額合計	86	1	1,000	150	762
平成18年9月30日残高	753	1	12,000	4,726	17,481

(\*1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(\*2) 当中間会計期間における取崩であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					269		269
中間純利益					581		581
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	312	1	310
平成19年9月30日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,688	221	28,443

(単位: 百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			269
中間純利益			581
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	975	975	975
中間会計期間中の変動額合計	975	975	664
平成19年9月30日残高	10,989	10,989	39,432

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項目	買換資産 圧縮積立金	買換資産圧 縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	730	-	0	12,000	5,644	18,375
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	31				31	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		8			8	-
特別償却準備金の取崩			0		0	-
剰余金の配当					269	269
中間純利益					581	581
中間会計期間中の変動額合計	31	8	0	-	336	312
平成19年9月30日残高	698	8	0	12,000	5,980	18,688

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-	1,080	16,719	217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
別途積立金の積立					-		-
剰余金の配当					538		538
役員賞与					45		45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	1,656	2	1,653
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			538
役員賞与			45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	704	704	704
事業年度中の変動額合計	704	704	2,357
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*)	60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩	48			48	-
特別償却準備金の取崩(*)		1		1	-
特別償却準備金の取崩		1		1	-
別途積立金の積立(*)			1,000	1,000	-
剰余金の配当(*)				269	269
剰余金の配当				269	269
役員賞与(*)				45	45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計	109	2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高	730	0	12,000	5,644	18,375

(\*) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし、建物および工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更は、法人税法の改正並びに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ250百万円減少しております。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の冬季賞与に充てるために、当中間会計期間末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、執行役員につきましては、支給内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5)役員退職引当金

役員 の 退 任 に よ り 支 給 す る 慰 労 金 に 充 て る た め に 、 支 給 内 規 に 基 づ く 当 中 間 会 計 期 間 未 要 支 給 額 の 100% を 計 上 し て お り ま す 。

4 . 外 貨 建 の 資 産 お よ び 負 債 の 本 邦 通 貨 へ の 換 算 基 準

外 貨 建 金 銭 債 権 債 務 は 、 中 間 決 算 日 の 直 物 為 替 相 場 に よ り 円 貨 に 換 算 し 、 換 算 差 額 は 損 益 と し て 処 理 し て お り ま す 。

5 . リ ー ス 取 引 の 処 理 方 法

リ ー ス 物 件 の 所 有 権 が 借 主 に 移 転 す る と 認 め ら れ る も の 以 外 の フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引 に つ い て は 、 通 常 の 賃 貸 借 取 引 に 係 る 方 法 に 準 じ た 会 計 処 理 に よ っ て お り ま す 。

6 . ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法

為 替 予 約 が 付 さ れ て い る 外 貨 建 金 銭 債 権 に つ い て 、 振 当 処 理 を 採 用 し て お り ま す 。 ま た 、 金 利 ス ワ ッ プ に つ い て 特 例 処 理 を 採 用 し て お り ま す 。

7 . 消 費 税 等 の 会 計 処 理 の 方 法

消 費 税 等 の 会 計 処 理 は 、 税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す 。

< 注 記 事 項 >

( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,445百万円	74,620百万円	71,879百万円
2.担保資産および担保付債務			
・担保資産			
土地	226百万円	226百万円	226百万円
・担保付債務			
固定負債その他(長期未払金)	181百万円	181百万円	181百万円
3.保証債務			
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。			
・太平洋汽門工業股份有限公司	7百万円 (2百万台湾元)	7百万円 (2百万台湾元)	7百万円 (2百万台湾元)
・天津太平洋汽車部件有限公司	-	283百万円 (18百万中国元)	282百万円 (18百万中国元)
・PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	2,675百万円 (22百万米ドル)	1,746百万円 (15百万米ドル)	2,202百万円 (18百万米ドル)
・TAKUMI STAMPING INC.	879百万円 (7百万米ドル)	407百万円 (3百万米ドル)	342百万円 (2百万米ドル)
・TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	-	84百万円 (0百万米ドル)	35百万円 (0百万米ドル)
4.中間期末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。 なお、当中間期末日(期末日)は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	52百万円	48百万円	62百万円

( 中 間 損 益 計 算 書 関 係 )	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	2,112百万円	2,934百万円	4,591百万円
無形固定資産	107百万円	114百万円	218百万円

2.減損損失

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2)資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失のその他に計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

減損損失は認識しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失のその他に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	751,499	2,880	850	753,529

(注) 増加株式数および減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	754,857	3,293	850	757,300

(注) 増加株式数および減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	751,499	4,287	929	754,857

(注) 増加株式数および減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

( 有 価 証 券 関 係 )

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円67銭	1株当たり純資産額	731円74銭	1株当たり純資産額	744円04銭
1株当たり中間純利益	19円97銭	1株当たり中間純利益	10円79銭	1株当たり当期純利益	41円56銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	17円73銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	9円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	36円89銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,922	39,432	40,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	37,922	39,432	40,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	53,892	53,889	53,891

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,076	581	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,076	581	2,240
普通株式の期中平均株式数(株)	53,893	53,890	53,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。